

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期  
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 稔

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06)6226 5169

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)5574 8004

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社  
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	508,716	567,143	691,530
経常利益 (百万円)	31,288	26,601	40,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,021	18,890	26,487
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,345	27,794	37,856
純資産額 (百万円)	401,691	427,259	412,204
総資産額 (百万円)	712,554	788,686	726,959
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	337.55	286.61	406.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	336.63	285.86	404.95
自己資本比率 (%)	52.9	51.8	53.3

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	111.20	34.87

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ➤ 世界経済の状況 - 景気が減速し不安定化 -

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の世界経済は、ウクライナ問題を契機としたエネルギー・資源高騰、各経済圏でのインフレの拡大と金融引き締めを背景に、第3四半期会計期間は景気に急ブレーキがかかり、為替の変動もあって不安定な情勢となっています。

##### ➤ 当社グループの業績 - 基盤事業が影響受けるも、先端事業群は伸長 -

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は567,143百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比11.5%増）、営業利益は27,621百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は26,601百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,890百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

2023年3月期 第3四半期 連結業績 (単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (同増減率)
売上高	508,716	567,143	58,426 (11.5%)
営業利益	33,317	27,621	5,695 (17.1%)
経常利益	31,288	26,601	4,687 (15.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,021	18,890	3,131 (14.2%)

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	売上高				前年同期比 (同増減率)
	2023年3月期				
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	
Material SU	88,919	83,975	77,812	250,707	33,469 (15.4%)
Quality of Life SU	45,000	42,194	43,812	131,008	4,869 (3.9%)
Health Care SU	16,623	17,369	18,658	52,651	10,630 (25.3%)
Nutrition SU	41,879	44,091	46,018	131,988	9,454 (7.7%)
その他	316	231	240	787	2 (0.3%)
計	192,739	187,863	186,541	567,143	58,426 (11.5%)

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	営業利益				
	2023年3月期				前年同期比 (同増減率)
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	
Material SU	10,756	7,947	3,767	22,470	3,796 ( 14.5%)
Quality of Life SU	4,600	4,069	4,386	13,056	727 ( 5.3%)
Health Care SU	3,856	3,653	4,471	11,981	3,561 (42.3%)
Nutrition SU	806	1,296	2,290	4,393	745 (20.4%)
その他	186	95	112	395	45 (13.1%)
調整額	7,994	8,460	8,221	24,676	5,523 (-)
計	12,212	8,601	6,808	27,621	5,695 ( 17.1%)

第3四半期連結会計期間は、欧米の建材・建築市場の低迷やアジアの塩ビ市況の下落、エレクトロニクス市場の需給調整など当社の一部のセグメントでは需要の減退や市況下落が続き、業績に大きく影響を与えることになりました。一方、先端事業群（Health Care SUなど）では、当社らしい差別化技術を使った新製品の販売が順調に拡大し、成長が加速しています。基盤事業群においては、Foam、Foodsは原料価格上昇に対する価格改定などでスプレッドの改善が進み、収益基盤を強化しました。事業ポートフォリオ変革が着実に進んでいます。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

Material Solutions Unit

当セグメントの売上高は250,707百万円と前年同期と比べ33,469百万円（15.4%増）の増収となり、営業利益は22,470百万円と前年同期と比べ3,796百万円（14.5%減）の減益となりました。

Vinyls and Chlor-Alkaliは、第3四半期連結会計期間に入りか性ソーダは堅調に推移したものの、塩ビのアジア向け需要が低迷し、市況も低調に推移しました。

Performance Polymersのモディファイヤーは、第2四半期連結会計期間から欧米の住宅向け硬質塩ビ用途の需要が減速しはじめ、第3四半期連結会計期間においては顧客の大幅な在庫調整が続き、低調に推移しました。R&B活動を非塩ビ用途の市場拡大にシフトし収益力を強化しています。業績は第3四半期連結会計期間を底に回復基調に転じています。

変成シリコンポリマーは、欧米の建築市場の低迷を受け、需要が一時的に減速しましたが、需要の基調は強く、昨年決定したベルギーでの能力増強に続き、米州の次期能力増強の検討を急いでいます。

生分解性バイオポリマー「Green Planet®」は、日欧米の大手ブランドホルダーからたくさんの引き合いが広がっており、共同開発が拡大しています。また、国の重点政策である「バイオものづくり」の社会実装に向け、CO<sub>2</sub>と水素からGreen Planetを生産する革新技術の研究開発に鋭意取り組んでいます。

Quality of Life Solutions Unit

当セグメントの売上高は131,008百万円と前年同期と比べ4,869百万円（3.9%増）の増収となり、営業利益は13,056百万円と前年同期と比べ727百万円（5.3%減）の減益となりました。

Foam & Residential Techsは、価格改定が進むとともに国内向けの販売が堅調となり業績が回復しました。海外の自動車分野の需要は徐々に回復しつつあります。

世界的にエネルギー危機（電力不足）が問題となるなか、高効率PVへの期待が高まっています。東京都はじめ新築住宅へのPV設置義務化等の政策的な動きが全国的に広がるなど、当社PVへの引き合いは益々活発化しています。今年度中にヘテロジャンクションPVの増産ラインを稼働させ、住宅向け高効率太陽電池PVの旺盛な需要に応えてまいります。車載用PVについても今春には本格出荷を開始する予定です。また、自己託送や自治体と連携したマイクログリッドなどCO<sub>2</sub>削減に寄与する取り組みを積極的に進めています。

E & I Technologyは、第3四半期連結会計期間もスマートフォン市場・大型TV市場における大幅な需給調整が続く、ポリイミド製品や液晶パネル用樹脂の販売が前年を下回りました。第4四半期連結会計期間の後半からはこれら需要の回復を見込んでいます。5Gやフレキシブルディスプレイ、画像センサー用途など当社ならではの新しい差別化製品のラインナップに注力しています。

Performance Fibersは、アフリカや米国のインフレ高進に伴い頭髮製品の需要は一時的に減速していますが、差別化新製品の投入により販売の拡大を図っています。

#### Health Care Solutions Unit

当セグメントの売上高は52,651百万円と前年同期と比べ10,630百万円（25.3%増）の増収となり、営業利益は11,981百万円と前年同期と比べ3,561百万円（42.3%増）の増益となりました。

Medicalは、新製品が好調で、血液浄化器およびカテーテルの販売が国内外で拡大しています。全社業績を牽引しています。最大市場の米国の販売体制の強化を急ぎ、Medical事業のグローバル拡大を一層加速します。新型コロナウイルスPCR検査キットに続き、新型コロナウイルス・インフルエンザ同時検査キットも近日中に発売する予定です。

Pharmaは、バイオ医薬品事業が順調に拡大しています。全社業績を牽引しているSVの1つです。カネカユーロジェンテックは感染症ワクチンに加え遺伝子疾患やがん治療薬用で高成長が期待されるmRNA用生産設備の能力増強を決定しました。飛躍的な成長に向けて事業基盤を拡充しています。低分子医薬品では、新型コロナウイルス治療薬

「ゾコーバ<sup>\*1</sup>錠」向け中間体の販売が軌道に乗り、増販を計画しています。

\*1「ゾコーバ」は塩野義製薬株式会社の登録商標です。

#### Nutrition Solutions Unit

当セグメントの売上高は131,988百万円と前年同期と比べ9,454百万円（7.7%増）の増収となり、営業利益は4,393百万円と前年同期と比べ745百万円（20.4%増）の増益となりました。

Supplemental Nutritionは、還元型Q10の販売がアメリカ、日本に加えて欧州、オセアニア、アジア（中国）でも拡大しており、増産の検討を急ぎます。また、乳酸菌事業の拡大を受け、グローバルな生産販売体制の強化を進めています。機能性表示食品の品揃えを一層強化してまいります。

Foods & Agrisは、食品全般の値上げが広がり、需要が低迷するなかで、高付加価値品の販売拡大と価格改定に注力しました。業績が拡大しました。8月発売の『わたしのチカラQ10ヨーグルト』はドリンクタイプの販売が特に好調となっています。生産能力増速となっており、増産体制の1stステップが完工しました。カネカ食品の新しいECサイトを立ち上げました。乳製品・パン・チョコレートなどBtoCの販売を強化しています。おいしさと健康をテーマに新たな価値を提供できる取り組みの大きな仕掛けになっています。

#### その他

当セグメントの売上高は787百万円と前年同期と比べ2百万円（0.3%増）の増収となり、営業利益は395百万円と前年同期と比べ45百万円（13.1%増）の増益となりました。

### ➤ 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に対して61,726百万円増加の788,686百万円となりました。売上高増加に伴う売掛金および棚卸資産の増加に加え、設備投資の拡大による有形固定資産の増加等によるものです。負債については借入金の増加等により46,670百万円増加の361,426百万円となりました。純資産については利益剰余金の増加および為替換算調整勘定の増加等により15,055百万円増加の427,259百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.8%となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」については、重要な変更又は新たな発生はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24,437百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	68,000,000	68,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		68,000		33,046		34,821

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,700 (相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,585,700	655,857	
単元未満株式	普通株式 220,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		655,857	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネカ	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	2,187,700		2,187,700	3.22
(相互保有株式) 株式会社オーノ	大阪府堺市南区原山台 五丁15番1号	6,000		6,000	0.01
計		2,193,700		2,193,700	3.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,735	37,752
受取手形、売掛金及び契約資産	164,128	3 175,707
有価証券	217	132
商品及び製品	69,183	90,362
仕掛品	12,171	12,900
原材料及び貯蔵品	59,128	67,505
その他	17,897	20,085
貸倒引当金	1,552	1,497
流動資産合計	362,910	402,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,052	95,940
機械装置及び運搬具（純額）	110,339	108,884
その他（純額）	68,883	85,858
有形固定資産合計	271,275	290,683
無形固定資産		
のれん	2,559	2,341
その他	12,417	13,011
無形固定資産合計	14,977	15,353
投資その他の資産		
投資有価証券	58,609	59,308
その他	19,488	20,672
貸倒引当金	300	280
投資その他の資産合計	77,796	79,700
固定資産合計	364,049	385,737
資産合計	726,959	788,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,068	3 100,467
短期借入金	89,992	119,585
未払法人税等	3,466	2,469
引当金	134	1
その他	48,839	3 48,508
流動負債合計	234,502	271,033
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,627	25,626
引当金	2,626	2,391
退職給付に係る負債	31,559	30,892
その他	7,439	21,482
固定負債合計	80,253	90,393
負債合計	314,755	361,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	31,392	32,231
利益剰余金	309,507	319,095
自己株式	11,528	8,302
株主資本合計	362,417	376,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,331	22,047
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	4,381	10,953
退職給付に係る調整累計額	975	514
その他の包括利益累計額合計	24,732	32,488
新株予約権	619	622
非支配株主持分	24,435	18,077
純資産合計	412,204	427,259
負債純資産合計	726,959	788,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	508,716	567,143
売上原価	362,443	416,165
売上総利益	146,273	150,977
販売費及び一般管理費	112,955	123,355
営業利益	33,317	27,621
営業外収益		
受取配当金	1,401	1,607
為替差益	195	1,993
持分法による投資利益	105	123
その他	675	742
営業外収益合計	2,378	4,466
営業外費用		
支払利息	792	1,339
固定資産除却損	951	1,142
その他	2,662	3,004
営業外費用合計	4,406	5,487
経常利益	31,288	26,601
税金等調整前四半期純利益	31,288	26,601
法人税、住民税及び事業税	6,163	6,223
法人税等調整額	1,991	761
法人税等合計	8,154	6,985
四半期純利益	23,134	19,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,112	726
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,021	18,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	23,134	19,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	732
繰延ヘッジ損益	11	7
為替換算調整勘定	3,137	6,971
退職給付に係る調整額	620	465
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	4,211	8,178
四半期包括利益	27,345	27,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,149	26,646
非支配株主に係る四半期包括利益	1,196	1,148

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(株)カネカ	151百万円	140百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	47百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	2,348百万円
支払手形	- 百万円	459百万円
設備関係支払手形	- 百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	28,393百万円	29,595百万円
のれんの償却額	434百万円	461百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2021年9月30日	2021年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,914	60	2022年3月31日	2022年6月13日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,685	55	2022年9月30日	2022年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,237	126,138	42,020	122,533	507,931	785	508,716	-	508,716
セグメント間の 内部売上高又は振替高	617	30	0	38	686	813	1,499	1,499	-
計	217,854	126,169	42,020	122,572	508,617	1,598	510,215	1,499	508,716
セグメント利益	26,267	13,784	8,420	3,648	52,120	349	52,470	19,152	33,317

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	52,120
「その他」の区分の利益	349
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	19,176
その他の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	33,317

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	250,707	131,008	52,651	131,988	566,355	787	567,143	-	567,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246	25	-	40	312	844	1,156	1,156	-
計	250,953	131,033	52,651	132,028	566,667	1,632	568,300	1,156	567,143
セグメント利益	22,470	13,056	11,981	4,393	51,902	395	52,298	24,676	27,621

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	51,902
「その他」の区分の利益	395
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	24,751
その他の調整額	73
四半期連結損益計算書の営業利益	27,621

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	337円55銭	286円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,021	18,890
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,021	18,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,239	65,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	336円63銭	285円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	5	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	( 5)	( -)
普通株式増加数(千株)	161	171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年11月9日の取締役会において、配当につき次のとおり決議しました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 剰余金の配当による配当金の総額   | 3,685百万円   |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 55円00銭     |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社カネカ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 本 隼 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。